

日本における貧困層および富裕層に関する研究

研究成果報告書

研究代表者 平原 幸輝  
令和6年(2024年) 5月

# 日本における貧困層および富裕層に関する研究

平原 幸輝

(早稲田大学人間科学学術院助教)

## 1. 目的

これまで社会学や社会福祉の分野においては、所得格差のうち、貧困に焦点を当てた分析が重点的に行われてきており、貧困層については研究が蓄積されてきた。一方、富裕層については、高額納税者公示制度の廃止なども背景に、貧困と比較すると、それほど研究は蓄積されてきていない。近年、所得格差の拡大に伴い格差社会に関心が集まる中で、人々の所得分布について、貧困層に加え、富裕層も射程に入れ、所得格差の状況を捉えることを、本研究では目指す。その際、貧困層や富裕層となる要因や、その帰結についても明らかにすることを目指す。

## 2. 方法

本研究では、1998年と2013年の「国民生活基礎調査」の匿名データを用いて、統計分析を実行した。

「国民生活基礎調査」の匿名データでは、個人をサンプルとして、世帯年収が総所得として網羅されている。この収入を、世帯人員数の平方根で割り、等価所得を算出した。その中央値の2分の1を貧困線として、貧困線未満の等価所得の者を貧困層、中央値未満の者を相対的貧困層、中央値の2倍未満の者を相対的富裕層、中央値の2倍以上の者を富裕層と、それぞれ分類し、分析を行った。

## 3. 結果

### (1) 所得分布の変化

「国民生活基礎調査」データにおける人々の等価所得の分布を示したのが、以下の表1である。

表1：等価所得分布の変化

	1998年	2013年
100万円未満	4.5%	6.9%
100万円以上 200万円未満	13.6%	18.3%
200万円以上 300万円未満	21.3%	24.8%
300万円以上 400万円未満	20.1%	18.9%
400万円以上 500万円未満	14.6%	12.9%
500万円以上 600万円未満	9.5%	7.9%
600万円以上 700万円未満	6.1%	4.1%
700万円以上 800万円未満	3.9%	2.3%
800万円以上 900万円未満	2.3%	1.6%
900万円以上 1000万円未満	1.0%	0.7%
1000万円以上 1100万円未満	0.7%	0.6%
1100万円以上 1200万円未満	0.2%	0.1%
1200万円以上 1300万円未満	0.3%	0.1%
1300万円以上 1400万円未満	0.4%	0.2%
1400万円以上 1500万円未満	0.4%	0.2%
1500万円以上	1.1%	0.4%
中央値	351万円	300万円
貧困線	176万円	150万円
富裕層	10.0%	10.3%
相対的富裕層	40.0%	39.7%
相対的貧困層	35.5%	34.8%
貧困層	14.5%	15.1%

1998年から2013年にかけて、300万円未満の割合が高まり、300万円以上の割合が高まった。貧困層の割合は14.5%から15.1%に、富裕層は10.0%から10.3%に、それぞれ高まった。

なお、所得格差に関する指標を算出すると、等価所得のジニ係数は1998年の0.336から2013年の0.332に、10分位分散係数は1998年の1.208から2013年の1.207となっている。所得格差の状況については、1993年データと2013年データでは同程度となっていると言える。

## (2) 属性別所得分類の変化

人々の属性別での所得分類についてまとめたものが、以下の表2である。

表2：属性別での所得分類

	1998年				2013年			
	貧困層	相対的 貧困層	相対的 富裕層	富裕層	貧困層	相対的 貧困層	相対的 富裕層	富裕層
男性	13.1%	32.5%	42.6%	11.7%	13.4%	34.0%	40.6%	11.9%
女性	16.3%	33.2%	39.7%	10.8%	17.2%	34.7%	37.5%	10.6%
20代	12.5%	31.4%	43.5%	12.6%	14.3%	30.0%	41.9%	13.9%
30代	12.1%	39.8%	41.3%	6.8%	10.3%	38.0%	43.4%	8.2%
40代	9.4%	31.3%	49.3%	10.0%	12.6%	27.4%	48.1%	11.9%
50代	11.6%	23.3%	46.2%	18.9%	12.4%	23.8%	43.1%	20.7%
60代	19.6%	37.3%	33.1%	10.0%	15.6%	39.0%	35.2%	10.3%
70代	24.9%	38.1%	29.6%	7.4%	21.7%	44.1%	28.7%	5.5%
80歳以上	25.9%	31.5%	33.6%	9.0%	25.1%	37.9%	30.4%	6.5%
単独世帯	40.3%	30.6%	21.3%	7.7%	39.8%	34.6%	19.1%	6.5%
夫婦のみの世帯	17.8%	38.3%	32.1%	11.8%	13.9%	43.4%	31.5%	11.1%
夫婦と未婚の子のみの世帯	9.7%	32.8%	45.0%	12.5%	8.9%	31.4%	46.7%	12.9%
ひとり親と未婚の子のみの世帯	33.2%	30.5%	33.6%	2.8%	29.9%	36.9%	28.4%	4.9%
三世帯世帯	7.4%	30.1%	51.0%	11.5%	8.3%	27.8%	51.2%	12.6%
その他の世帯	18.5%	32.3%	38.7%	10.4%	19.2%	32.0%	36.9%	11.9%
高齢者世帯	39.5%	40.9%	14.1%	5.5%	27.8%	49.1%	19.7%	3.4%
母子世帯	71.7%	23.9%	4.3%	0.0%	62.1%	33.0%	4.9%	0.0%

性別に関連して、1998年と2013年において、男性は女性に対して、貧困層の割合が大きく、富裕層の割合が小さい状況が見られる。貧困層の割合は、男女ともに高まっている。

年齢構造に関連して、30代は相対的貧困層と相対的富裕層、40代は相対的富裕層、50代は相対的富裕層と富裕層、60代以上は貧困層と相対的貧困層が多い状況が、1998年と2013年で、概ね共通して確認された。貧困層の割合は、20代、40代、50代で高まっている。

世帯構造に関連して、単独世帯は貧困層、夫婦のみの世帯は相対的貧困層と富裕層、夫婦と未婚の子のみの世帯は相対的富裕層と富裕層、ひとり親と未婚の子のみの世帯は貧困層、三世帯世帯は相対的富裕層と富裕層が多い状況が、1998年と2013年で、概ね共通して確認された。なお、高齢者世帯については貧困層と相対的貧困層、母子世帯については貧困層が多い状況が続いていた。2013年の母子世帯については、62.1%が貧困層に該当している。貧困層の割合は、三世帯世帯などで高まっている。

## (3) 貧困層となる要因

貧困層に該当する者を「1」、他を「0」とした貧困層ダミー変数を従属変数に、各属性に関するダミー変数を独立変数に設定した二項ロジスティック回帰分析を実行した。以下の表3がその結果である。

表3：貧困層ダミー変数に対する二項ロジスティック回帰分析の結果

	1998年		2013年	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
【性別】(基準：男性)				
女性	0.150	1.162 **	0.185	1.204 **
【年齢】(基準：50代)				
20代	0.009	1.009	0.223	1.250 *
30代	0.134	1.143	-0.046	0.955
40代	-0.117	0.889	0.133	1.142
60代	0.546	1.726 **	0.206	1.228 *
70代	0.800	2.225 **	0.541	1.717 **
80歳以上	0.937	2.553 **	0.521	1.683 **
【世帯構造】(基準：夫婦と未婚の子のみの世帯)				
単独世帯	1.571	4.810 **	1.728	5.630 **
夫婦のみの世帯	0.374	1.454 **	0.334	1.396 **
ひとり親と未婚の子のみの世帯	1.408	4.088 **	1.373	3.947 **
三世帯世帯	-0.548	0.578 **	-0.200	0.819 *
その他の世帯	0.439	1.551 **	0.749	2.114 **
(定数)	-2.391	0.092 **	-2.549	0.078 **
$\chi^2$ の2乗値	952.577	**	970.708	**
-2対数尤度	9825.400		10563.957	
Nagelkerke 決定係数	0.126		0.121	

※ 「\*\*」は1%、「\*」は5%水準で、それぞれ有意であることを示している。

本分析では、性別については男性、年齢については50代、世帯構造については夫婦と未婚の子のみの世帯を基準とした。

性別について、男性に対して、女性が貧困層となる確率は高い。特に、1998年から2013年にかけて、その確率が高まっている。

年齢について、50代に対して、60歳以上の者は貧困層となる確率が高い状況が1998年および2013年において確認される。また、20代については、1998年から2013年にかけて、50代と比較して、貧困層となる確率がより高まった。

世帯構造について、夫婦と未婚の子のみの世帯に対して、単独世帯や、ひとり親と未婚の子のみの世帯などは貧困層となる確率が高い状況が1998年および2013年において確認される。また、単独世帯などについては、1998年から2013年にかけて、夫婦と未婚の子のみの世帯と比較して、貧困層となる確率がより高まった。

#### (4) 富裕層となる要因

富裕層に該当する者を「1」、他を「0」とした富裕層ダミー変数を従属変数に、各属性に関するダミー変数を独立変数に設定した二項ロジスティック回帰分析を実行した。以下の表4がその結果である。

表4：富裕層ダミー変数に対する二項ロジスティック回帰分析の結果

	1998年		2013年	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
【性別】(基準：女性)				
男性	0.061	1.063	0.095	1.099
【年齢】(基準：20代)				
30代	-0.721	0.486 **	-0.627	0.534 **
40代	-0.301	0.740 **	-0.203	0.816
50代	0.451	1.570 **	0.465	1.592 **
60代	-0.281	0.755 **	-0.386	0.679 **
70代	-0.576	0.562 **	-1.042	0.353 **
80歳以上	-0.334	0.716 *	-0.781	0.458 **
【世帯構造】(基準：単独世帯)				
夫婦のみの世帯	0.443	1.558 **	0.617	1.854 **
夫婦と未婚の子のみの世帯	0.486	1.626 **	0.569	1.767 **
ひとり親と未婚の子のみの世帯	-1.137	0.321 **	-0.469	0.625 *
三世帯世帯	0.460	1.584 **	0.623	1.865 **
その他の世帯	0.294	1.342	0.544	1.723 **
(定数)	-2.334	0.097 **	-2.342	0.096 **
$\chi^2$ の2乗値	268.271	**	384.210	**
-2対数尤度	8768.976		9018.888	
Nagelkerke 決定係数	0.041		0.056	

※ 「\*\*」は1%、「\*」は5%水準で、それぞれ有意であることを示している。

本分析では、性別については女性、年齢は20代、世帯構造は単独世帯を、それぞれ基準とした。

性別について、女性に対して、男性が富裕層となる確率の高低については、有意とはならなかった。

年齢について、20代に対して、50代の者は富裕層となる確率が高い状況が、60歳以上の者は富裕層となる確率が低い状況が、1998年および2013年において確認される。また、60歳以上については、1998年から2013年にかけて、20代と比較して、富裕層となる確率がより低くなっている。

世帯構造について、単独世帯に対して、ひとり親と未婚の子のみの世帯は富裕層となる確率が低い状況が1998年および2013年において確認される。また、単独世帯に対して、1998年から2013年にかけて、夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、三世帯世帯は、富裕層となる確率が高まった。

#### (5) 人々の所得と健康状態の関連性

人々の等価所得に基づく所得分類と、人々の健康状態について、それらの関連性を分析するために、クロス集計表を作成した。人々の健康状態については、主観的健康と、ストレスの有無を取り上げている。表5はその結果をまとめたものである。

表5：所得分類と健康状態の関連性

	1998年					2013年				
	主観的健康			ストレス		主観的健康			ストレス	
	良い	普通	良くない	あり	なし	良い	普通	良くない	あり	なし
富裕層	45.1%	44.7%	10.2%	44.1%	55.9%	38.9%	49.1%	11.9%	48.6%	51.4%
相対的富裕層	43.2%	45.3%	11.5%	44.4%	55.6%	36.6%	50.7%	12.7%	47.9%	52.1%
相対的貧困層	40.6%	46.1%	13.3%	43.0%	57.0%	32.3%	51.3%	16.4%	48.1%	51.9%
貧困層	37.6%	44.3%	18.1%	44.7%	55.3%	27.6%	51.8%	20.6%	51.2%	48.8%

所得分類と主観的健康については、所得階層が下降するほど、「良い」者が減り、「良くない」者が増える傾向が、1998年、2013年ともに確認された。ストレスについては、そうした明白な傾向は確認されなかった。

このストレスの原因に関連して、より詳細な各項目において、ストレスを感じているかどうか、所得分類別に割合を算出した。以下の表6がその結果である。

表6：所得分類と原因別ストレス有無の関連性

	1998年				2013年			
	貧困層	相対的 貧困層	相対的 富裕層	富裕層	貧困層	相対的 貧困層	相対的 富裕層	富裕層
家族との人間関係	4.6%	5.9%	5.8%	6.6%	7.3%	6.6%	6.8%	6.4%
家族以外との人間関係	6.6%	6.7%	7.4%	7.0%	6.5%	7.0%	6.6%	5.9%
話相手がない	2.3%	1.3%	1.3%	0.9%	(該当の質問項目なし)			
生きがい	4.0%	3.3%	3.6%	3.8%	5.1%	5.3%	4.5%	4.7%
自由にできる時間がない	3.6%	4.1%	3.9%	4.8%	4.0%	4.6%	4.8%	4.7%
将来・老後の不安	9.9%	8.6%	7.8%	5.0%	(該当の質問項目なし)			
自分の老後の介護	10.1%	6.1%	5.9%	4.2%	(該当の質問項目なし)			
自分の健康・病気	17.2%	13.6%	13.2%	12.4%	(該当の質問項目なし)			
自分の病気や介護	(該当の質問項目なし)				14.4%	11.9%	8.7%	8.5%
同居家族の健康・病気	8.6%	8.3%	8.1%	6.3%	(該当の質問項目なし)			
別居家族の健康・病気	4.0%	3.6%	4.3%	4.7%	(該当の質問項目なし)			
同居家族の介護	1.6%	1.5%	1.5%	0.4%	(該当の質問項目なし)			
別居家族の介護	0.9%	0.8%	1.1%	1.1%	(該当の質問項目なし)			
家族の病気や介護	(該当の質問項目なし)				5.7%	7.6%	6.6%	7.3%
妊娠・出産	0.6%	0.6%	0.7%	0.5%	0.4%	0.6%	0.6%	1.0%
育児	2.5%	2.5%	1.4%	0.9%	1.8%	2.7%	2.8%	0.8%
子供の教育	4.5%	5.2%	4.5%	2.4%	4.1%	4.2%	4.6%	3.8%
家事	1.9%	1.8%	1.7%	1.7%	2.4%	2.6%	2.6%	2.4%
仕事	10.1%				(該当の質問項目なし)			
自分の仕事	(該当の質問項目なし)				14.4%	15.1%	19.9%	25.5%
家族の仕事	(該当の質問項目なし)				2.7%	3.1%	2.9%	3.8%
収入・家計・借金	11.1%	11.5%	8.1%	4.7%	17.3%	16.3%	11.5%	7.0%

「将来・老後の不安」については、所得階層が下降するほど、ストレスがあると回答する割合は高まるのが1998年データでは確認されたが、2013年データでは調査項目が設定されなかった。

自身の健康に関連して、「自分の老後の介護」や「自分の健康・病気」については、所得階層が下降するほど、ストレスがあると回答する割合は高まるのが1998年データでは確認された。2013年データでは、各調査項目が統合された「自分の病気や介護」について、所得階層が下降するほど、ストレスがあると回答する割合は高まるのが確認された。

家族の健康に関連して、「同居家族の健康・病気」については、所得階層が下降するほど、ストレスがあると回答する割合は高まるのが1998年データでは確認されたが、「別居家族の健康・病気」「同居家族の介護」「別居家族の介護」では確認されなかった。また、2013年データでは、各調査項目が統合された「家族の病気や介護」についてもそうした傾向は確認されなかった。

仕事に関連して、「仕事」については、所得階層が下降するほど、ストレスがあると回答する割合は低くなるのが1998年データでは確認された。この項目が細分化された「自分の仕事」については、所得階層が下降するほど、ストレスがあると回答する割合は低くなるのが確認されたが、「家族の仕事」の仕事についてはそうした傾向は確認されなかった。

### (6) 貧困層および富裕層であることの帰結

主観的健康について「あまりよくない」および「よくない」と回答した者を「1」、他を「0」としたダミー変数を従属変数、各属性に関するダミー変数を独立変数に設定した二項ロジスティック回帰分析を実行した。以下の表7がその結果である。

表7：主観的健康に対する二項ロジスティック回帰分析の結果

	1998年		2013年	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
【性別】(基準：女性)				
男性	-0.182	0.834 **	-0.001	0.999
【年齢】(基準：20代)				
30代	0.388	1.474 **	0.179	1.196
40代	0.442	1.555 **	0.474	1.606 **
50代	0.669	1.952 **	0.561	1.753 **
60代	1.062	2.891 **	0.779	2.179 **
70代	1.460	4.306 **	1.292	3.639 **
80歳以上	1.831	6.238 **	1.926	6.861 **
【所得分類】				
富裕層	-0.196	0.822 *	-0.104	0.901
貧困層	0.254	1.290 **	0.284	1.328 **
(定数)	-2.601	0.074 **	-2.567	0.077 **
$\chi^2$ の2乗値	416.986	**	576.078	**
-2対数尤度	8950.576		10425.683	
Nagelkerke 決定係数	0.063		0.076	

※ 「\*\*」は1%、「\*」は5%水準で、それぞれ有意であることを示している。

性別においては、女性に対して、男性の方が主観的健康は悪いという状況が1998年においては確認されたが、2013年においては明確には確認されなかった。

年齢においては、20代に対して、年齢が高くなるほど、主観的健康は悪くなる状況が続いている。

これらの性別や年齢を統制した上で、富裕層であることは、主観的健康が悪くなる確率が、1998年データでは低かったが、2013年データではそれほど明確ではなくなっている。貧困層であることは、主観的健康が悪くなる確率を高める傾向が、共通して確認され、そのリスクは1998年から2013年にかけて、1.29倍から、1.33倍に、微増している。

ストレスの有無について「あり」と回答した者を「1」、他を「0」としたダミー変数を従属変数、各属性に関するダミー変数を独立変数に設定した二項ロジスティック回帰分析を実行した。以下の表8がその結果である。

表8：ストレスの有無に対する二項ロジスティック回帰分析の結果

	1998年		2013年	
	B	Exp(B)	B	Exp(B)
【性別】(基準：女性)				
男性	-0.277	0.758 *	-0.318	0.728 *
【年齢】(基準：20代)				
30代	0.213	1.238 **	0.193	1.212 **
40代	0.271	1.312 **	0.254	1.290 **
50代	0.035	1.036	0.139	1.149
60代	-0.187	0.830 **	-0.343	0.709 **
70代	-0.455	0.635 **	-0.386	0.680 **
80歳以上	-0.297	0.743 **	-0.196	0.822 *
【所得分類】				
富裕層	0.025	1.025	-0.023	0.977
貧困層	0.111	1.117 *	0.169	1.184 **
(定数)	-0.141	0.869 **	0.117	1.124 *
$\chi^2$ の2乗値	194.873	**	287.625	**
-2対数尤度	16494.561		17694.020	
Nagelkerke 決定係数	0.021		0.029	

※ 「\*\*」は1%、「\*」は5%水準で、それぞれ有意であることを示している。

性別においては、女性に対して、男性の方が、ストレス「あり」と回答する確率は低いという状況が共通して確認される。

年齢においては、20代に対して、60歳以上が、ストレス「あり」と回答する確率は低いという状況が共通して確認される。

これらの性別や年齢を統制した上で、富裕層であることが、ストレス「あり」と回答する確率を有意に高めていたり、低くしていたりとした状況は確認されない。貧困層であることは、ストレス「あり」と回答する確率を高めていることが、共通して確認され、そのリスクは1998年から2013年にかけて、1.12倍から、1.18倍に、微増している。

### (7) 精神的健康の状況

2013年の「国民生活基礎調査」においては、人々の精神的健康度を測る尺度であるK6に関する質問項目が設けられている。これらについて、24点満点のうち、点数が高いほど、気分障害や不安障害などの可能性が高くなり、精神的に不健康であるとされる。この点数が13点以上の者を気分障害や不安障害が重度な者として、その割合を所得分類別に算出した。その結果、貧困層は5.0%、相対的貧困層は4.3%、相対的富裕層は3.5%、富裕層は3.9%となった。貧困層が最も高い値を記録している。

このK6得点が13点以上の者を「1」、他を「0」としたダミー変数を従属変数、各属性に関するダミー変数を独立変数に設定した二項ロジスティック回帰分析を実行した。以下の表9がその結果である。

表9：精神的健康に対する二項ロジスティック回帰分析の結果

	B	Exp(B)
【性別】(基準：女性)		
男性	-0.270	0.763 **
【年齢】(基準：20代)		
30代	-0.008	0.992
40代	-0.332	0.718 *
50代	-0.577	0.562 **
60代	-1.273	0.280 **
70代	-0.934	0.393 **
80歳以上	-0.614	0.541 **
【所得分類】		
富裕層	0.006	1.006
貧困層	0.350	1.419 **
(定数)	-2.594	0.075 **
$\chi^2$ の乗値	106.059	**
-2対数尤度	4199.348	
Nagelkerke 決定係数	0.029	

※「\*\*」は1%、「\*」は5%水準で、それぞれ有意であることを示している。

女性に対して男性は気分障害や不安障害が重度となる確率が高いといった性別や年齢による影響を統制した上で、貧困層であることは、気分障害や不安障害が重度となる確率を高めていた。

### (8) 悩みやストレスの相談状況

悩みやストレスの相談状況について、相談先別に、どれだけの人々が相談しているのか、所得分類別でその割合を算出した。その結果が、以下の表10である。

表10：所得分類別の悩みやストレスの相談状況

	1998年				2013年			
	貧困層	相対的貧困層	相対的富裕層	富裕層	貧困層	相対的貧困層	相対的富裕層	富裕層
家族に相談している	48.6%	57.4%	54.3%	54.2%	38.3%	48.0%	52.8%	50.6%
友人・知人に相談している	37.0%	39.0%	43.1%	47.3%	32.6%	34.2%	36.4%	36.6%
職場の上司、学校の先生に相談している	4.1%	4.9%	7.7%	7.2%	3.5%	4.9%	6.9%	8.5%
公的な機関の相談窓口を利用している	4.6%	3.4%	2.4%	1.6%	4.2%	3.1%	3.0%	2.1%
病院・診療所の医師に相談している	17.6%	13.3%	12.9%	11.7%	18.8%	18.3%	12.3%	14.5%
相談したいが誰にも相談できないでいる	7.9%	7.4%	6.5%	4.2%	7.3%	5.1%	3.8%	4.4%
相談したいがどこに相談したらよいかわからない	6.4%	5.2%	3.8%	2.3%	4.3%	3.0%	2.2%	2.3%
相談する必要はないので誰にも相談していない	16.7%	18.2%	20.9%	22.2%	20.1%	19.5%	21.2%	21.3%

「家族に相談している」「友人・知人に相談している」「職場の上司、学校の先生に相談している」割合については、貧困層が最も低い状況が続いており、特に「友人・知人に相談している」割合については、所得階層が下降するほど、値が低くなっている。

「公的な機関の相談窓口を利用している」「病院・診療所の医師に相談している」割合については、貧困層が最も高い状況が続いており、特に「公的な機関の相談窓口を利用している」割合については、所得階層が下降するほど、値が高くなっている。

「相談したいが誰にも相談できないでいる」「相談したいがどこに相談したらよいかわからない」割合については、貧困層が最も高く、所得階層が下降するほど、値が低くなっている。

#### 4. 知見

「国民生活基礎調査」の匿名データを分析した結果、下記のような知見が得られた。

人々の等価所得については、1998年から2013年にかけて、300万円未満の割合が増えている。所得水準の低下が高齢化なども背景に確認される中で、貧困層の割合も高まっている。一方、富裕層の割合も高まっており、中間層が減り、貧困層および富裕層が減るといった所得格差の構造が確認された。

性別については男性に対して女性の貧困層が多く、年齢に関しては60歳以上の貧困層が多く、世帯構造については単独世帯の貧困層が多い状況が、それぞれ確認された。

そうした中で、貧困層となる要因について、1998年から2013年にかけて、各基準に対して、女性、20代、単独世帯といった属性が、貧困層になる確率が高まっていた。女性、若者、単身者という存在の貧困リスクが、1998年から2013年にかけて高まったと言える。一方、単独世帯に対して、夫婦のみの世帯、夫婦と未婚の子のみの世帯、三世帯世帯は、富裕層になる確率が高まっていた。三世帯世帯以外は富裕層の割合が低くなる中、基準となった単独世帯がより割合が低くなり、そうした状況が生じてきたと考えられる。

また、こうした人々の等価所得と健康状態の関連性について、所得階層が低いほど、主観的健康は良くなく、自分の健康についてストレスを感じる割合が高いことが確認された。加えて、性別や年齢を統制した上で、貧困層であることが主観的健康の悪化の確率を高めることや、ストレスがあるとより感じることに、それぞれ帰結しており、その確率は1998年から2013年にかけて高まっていた。貧困が、性別や年齢を統制してもなお、健康状態に負の影響を有していることが示唆されるのである。2013年データで網羅されているK6得点についても、貧困層であることは、気分障害や不安障害が重度となる確率を高めていた。

そうした中で、そうした健康状態などに関するストレスや悩みについて、所得階層が低いほど、友人や知人に相談する割合は低く、公的な機関の相談窓口で相談する割合が高くなっている。また、所得階層が低いほど、「相談したいが誰にも相談できないでいる」、「相談したいがどこに相談したらよいかわからない」割合が高くなっていた。他の所得階層と比較して、友人や知人といった身近な人への相談は少なく、公的な機関の相談窓口で相談することが多い中においては、生活状況や健康状態などの面における貧困支援の公的支援の重要性が確認された。また、相談したいという思いはあっても、相談できなかったり、そもそも相談先がわからなかったりすることが、他の所得階層に対して、貧困層は多いことから、よりオープンな相談体制の構築や、相談体制があるということの周知が求められていると考えられる。

#### 謝辞

本学術研究「日本における貧困層および富裕層に関する研究」にあたっては、厚生労働省より「国民生活基礎調査」の平成10年および平成25年の匿名データの提供を受けた(管理番号：4004502021001)。